

素材系事業・機械系事業・電力事業の 3本柱による事業成長戦略を推進し 盤石な事業体の確立を目指します。

代表取締役会長兼社長

川崎博也



株主の皆様には、格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申し上げます。

当社グループの2015年度の連結業績は、後述の「業績のご報告」でもご説明しておりますとおり、減収となり、営業利益・経常利益は減益、親会社株主に帰属する当期純損益は、損失となりました。

当期の配当につきましては、すでに1株あたり2円の中間配当を実施いたしました。親会社株主に帰属する当期純損益が大幅な赤字となったことや、不透明な経営環境の中でも成長に向けた戦略投資が必要なことなどを考慮し、期末配当は見送りとさせていただきます。株主の皆様のご期待に沿えず申し訳ございませんが、事情をご賢察のうえ、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社グループはこれまで、「2013～2015年度グループ中期経営計画」に取り組んでまいりました。財務体質の改善やキャッシュの創出などで一定の成果も上げることができましたものの、2015年度に大幅な減益を余儀なくされ、収益力の強化などに課題を残す結果となりました。

これまでの取組みの内容や結果を精査したうえで、本年4月に、新たな中期経営計画として、「2016～2020年度グループ中期経営計画」を発表いたしました。当社グループが進めてきた素材系事業、機械系事業、電力事業の3本柱による成長戦略を一層深化させることが、課題である収益力強化、ひいては事業基盤の強化につながるとの認識のもと、具体的な施策を掲げました。

例えば、素材系事業では、加古川製鉄所への上工程集約といった収益力強化策の推進に加え、自動車や航空機といった輸送機の軽量化ニーズに対し、マルチマテリアル

化の推進をはじめとする当社独自の素材・接合技術で応えることで事業の拡大を進めてまいります。機械系事業では、圧縮機分野で大型ターボ圧縮機への参入など、エネルギー・インフラ向けの事業拡大を進めます。加えて、喫緊の課題である建設機械事業の収益力強化も進めてまいります。電力事業については現在進行中の2つの発電所建設プロジェクトを着実に推進し、安定収益基盤の確立を図ります。

また、こうした事業成長戦略の推進を支えるものとして、監査等委員会設置会社への移行や業績連動性を高めた役員報酬制度の導入などコーポレートガバナンスの強化にも既に着手しているほか、人材育成、ものづくり力

の強化にも引き続き取り組んでまいります。

国内外の経済環境の先行きは、依然不透明な状況ではありますが、当社グループは、安全・コンプライアンスの徹底、社会との共生を大前提としながら、こうした取り組みを着実に進めることで、強固な事業基盤の強化に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

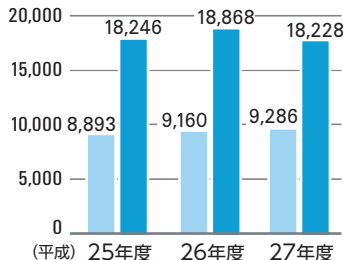
平成28年6月

※中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。

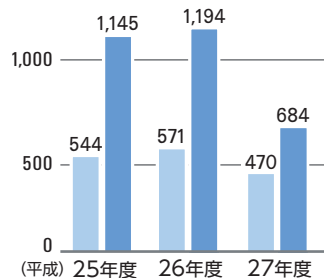
業績ハイライト(連結) (表示金額は、単位未満の数字を切り捨てております。)



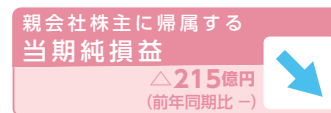
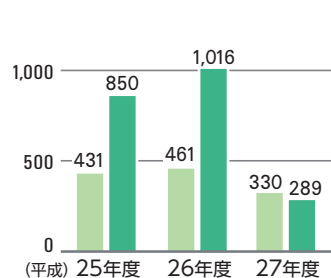
■ 上半期 ■ 通期 (単位:億円)



■ 上半期 ■ 通期 (単位:億円)



■ 上半期 ■ 通期 (単位:億円)



■ 上半期 ■ 通期 (単位:億円)

